

事務事業名	木造住宅耐震診断等促進事業			事業コード	08010105101
所管部署	都市計画課	電話	50-3052	記入者名	小寺正人
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	快適な居住環境の創出		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	木造住宅耐震診断業務
根拠法令	有	建築基準法			
根拠例規	無	坂井市木造住宅耐震改修事業実施要領			
関連計画・マニュアル	無				
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	古い構造基準で設計された十分な耐震性能を保有していない木造住宅の耐震改修を促すため、耐震診断の必要性を周知し、耐震診断の促進を図る。				
	<p>新耐震基準が施行された昭和56年6月以前に建てられた木造住宅の所有者が耐震診断及び補強プランの作成を行うにあたり、耐震診断士を派遣する場合、事業費の9/10を助成する（委託料として支払う）。</p> <p>【事業費】 耐震診断委託料 30,000円/件 補強プラン委託料 30,000円/件</p> <p>【補助率等】 9/10（国 4.5/10・県 3/10・市 1.5/10）</p> <p>【委託料】 27,000円/件</p> <p>○委託料 1,080千円 ・耐震診断等業務委託料 27千円×40件=1,080千円</p>				

すぐに行ける改善提案	引き続き、広報・ホームページ等を活用し、継続して耐震化の重要性を周知していきます。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	広報・ホームページ等を活用し、制度周知に努めた。		
中長期的に取り組むべき改善提案	地域のイベントや行事等で耐震化の重要性を啓発・周知します。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	今年度は、主に広報誌やホームページを利用し、啓発・周知に努めた。		

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

【担当者評価】

予算	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	1,080	千円	1,080	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	1,080	千円	1,080	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	0.50 人	3,555 千円	0.55 人	3,910 千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.50 人	3,554 千円	0.55 人	3,910 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		4,634	千円	4,990	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	900	千円	900	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
地方債			千円	千円	千円	千円					
その他			千円	千円	千円	千円					
一般財源		3,734	千円	4,090	千円	千円	千円				
財源合計	4,634	千円	4,990	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	木造建築物の耐震化を進めるうえで必要な事業と考えられるからです。（毎年、事業の募集枠に達しているためです。）			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	国・県・市が90%の補助を行っており、耐震診断・補強プランが安価に実施できるためです。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現在の事業内容が妥当であると考えます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	必要最低限の人員で、事業は実施しているためです。			
すぐに行ける改善提案	引き続き、広報誌・ホームページ等を活用し、継続して耐震化の重要性を周知していきます。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	地域のイベントや行事等で耐震化の重要性を啓発・周知します。			
目標年度 平成26 年度				

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	耐震診断等実施率	%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
			実績値	100	100	100	100	100	100	100	100
成果	耐震診断等の市民に対する周知	回	目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率	2	達成率
			実績値	2	100	2	100	2	100	2	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	木造住宅耐震改修促進事業		事業コード	08010105106	
所管部署	都市計画課	電話	50-3052	記入者名	小寺正人
事業対象	坂井市内の昭和56年5月31日以前に着工された在来工法等による一戸建木造住宅。				
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	快適な居住環境の創出		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、坂井市建設部建築住宅課所管補助金等交付要綱、坂井市木造住宅耐震改修促進事業実施（事務）要領			
関連計画・マニュアル	有	坂井市建築物耐震改修促進計画書			
事業の概要	大震災により倒壊の可能性が高い木造住宅について耐震改修を促進し、被害の軽減及び住民の安全の確保を図る。				
	過去に、耐震診断及び補強プランを作成した方を対象に、木造住宅の耐震改修工事に要する経費の一部を助成する。				
事業の目的・事業の概要等	(1)住宅全体の耐震改修工事で、改修後の診断評点が1.0以上となるもの、又はこれと同等以上の耐震性能を有するもの。 【補助率等】 23%+300千円（国1/2・県1/4・市1/4） 【補助金】 1,100千円（上限）				
	(2)上記(1)による耐震改修工事の実施が困難な場合で、改修後の診断評点が0.7以上となるもの。 【補助率等】 23%+300千円（国1/2・県1/4・市1/4） 【補助金】 1,100千円（上限） (3)特定居室を対象とした部分的な耐震改修工事で、以下の要件を満たすもの。 【補助率等】 23%（国1/2・県1/4・市1/4） 【補助金】 300千円				
	○補助金 6,900千円 ・木造住宅耐震改修促進事業費補助金 1,100千円×6件=6,600千円…(1)(2) 300千円×1件= 300千円…(3)				

すぐに行ける改善提案	今年度の実績を踏まえ、広報・ホームページ等でより一層制度の周知を図ります。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	広報・ホームページ等を活用し、補助制度の周知に努めた。		
中長期的に取り組むべき改善提案	事業をより進めるために、国の補助等の増額を要望していきたいと考えます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	県に働きかけている。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	6,900 千円	2,400 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	6,900 千円	2,400 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.50 人	3,555 千円	0.60 人	4,265 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
	人件費合計	0.50 人	3,554 千円	0.60 人	4,265 千円	人	千円	人	千円	
総事業費		10,454 千円	6,665 千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	5,175 千円	1,800 千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
		その他	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	5,279 千円	4,865 千円	千円	千円					
財源合計		10,454 千円	6,665 千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	建築物の耐震化を推進するためにも事業は必要であると考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	現在の状況（坂井市が事業主体）が妥当と考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	事業の内容から妥当と思われるからです。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	必要最小限の人員で事業を実施しているためです。			
すぐに行ける改善提案	広報誌・ホームページ等で、より一層補助制度の周知を図ります。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	事業をより進めるために、国の補助等の増額を要望していきたいと考えます。			
目標年度 平成26 年度				

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	耐震改修補助件数	目標値	7	達成率 6	達成率 6	達成率 5
		実績値	7	100	4 66.67	5 83.33
活動	周知回数	目標値	2	達成率 3	達成率 2	達成率 2
		実績値	2	100	3 100	2 100
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	アスベスト調査事業			事業コード	08010115101
所管部署	都市計画課	電話	50-3052	記入者名	小寺正人
事業対象	吹付建材が施工されている市内に所在する建築物の所有者				
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	快適な居住環境の創出		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	石綿含有の有無の判定及び石綿の含有率の測定を県内の分析機関に委託
根拠法令	無	建築基準法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	福井県地域住宅等整備計画			

【事業の概要】

市内にある民間建築物におけるアスベストの使用実態を把握し、アスベストによる被害の未然防止を図るため、アスベスト調査に要する経費を助成する。

アスベストの分析調査費を助成する。

【補助率等】 国10/10
【補助金額】 分析調査費（消費税及び地方消費税を除く。）の全額（ただし、1棟あたりの補助限度額は250千円）

○補助金 770千円
・吹付けアスベスト調査事業費補助金 10件 770千円

予算	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	770千円	680千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	770千円	680千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.40人	2,844千円	0.45人	3,199千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.40人	2,844千円	0.45人	3,199千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	3,614千円	3,879千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	国県支出金	770千円	680千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		2,844千円	3,199千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	3,614千円	3,879千円	千円	千円	千円	千円				

成果	指標名	単位	年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
			目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率		
制度利用件数		件	目標値	4	達成率	4	達成率	4	達成率		達成率	
			実績値	10	250	10	250	0	0			
周知回数		回	目標値	2	達成率	3	達成率	2	達成率		達成率	
			実績値	2	100	3	100	2	100			
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
			実績値									
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
			実績値									
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
			実績値									

すぐにできる改善提案	今年度の実績を踏まえ、広報・ホームページ等で、制度の周知を図ります。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	広報・ホームページ等で補助制度の周知を図った。この結果、予定値4件に対して、10件の実績に繋がった。		
中長期的に取り組むべき改善提案	引き続き、広報・ホームページ等で、制度の周知に努める。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	広報・ホームページ等にて制度周知に努めた。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	アスベストによる被害を未然に防止するためにも、事業の継続は必要であると考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現在の状況（坂井市が事業主体）が妥当だと考えられます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	事業の内容に対して妥当と思われるからです。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	必要最低限の人員で事業を実施しているためです。			
すぐにできる改善提案	広報誌・ホームページ等で、より一層補助制度の周知を図ります。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	引き続き、広報誌・ホームページ等で補助制度の周知に努めます。			
目標年度 平成27 年度				

【事業の成果】

事務事業名	都市計画事務事業			事業コード	08040105101		
所管部署	都市計画課	電話	50-3050	記入者名	稲葉進		
事業対象	市民・宅建業者・工事建設者等						
総合計画	基本構想	多様な都市活動を支えるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	適正な土地利用の誘導			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	都市計画法、都市公園法、土地区画整理法					
根拠例規	有	坂井市都市計画審議会条例					
関連計画・マニュアル	有	坂井市都市計画課マスタープラン					
事業の目的・事業の概要等	坂井市都市計画マスタープランに基づく、土地利用や交通体系、公園緑地、景観など都市づくりの都市計画業務の推進及び都市計画審議会の運営を行う。						
	都市計画マスタープラン及び都市計画法に基づき、開発行為等や土地区画整理事業の適正誘導・指導行い都市環境整備を促進する。また、都市計画に関する調査等を行い、現状の把握を行い、土地利用について検討する。 開発行為許可件数 6件 完了検査 4件						

すぐに行える改善提案	今後も、大規模な案件については、合同検討会を実施する。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	合同会議を開催し、情報共有を図った。		
中長期的に取り組むべき改善提案	今後も、大規模な案件については、合同検討会を実施する。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	合同会議を開催し、情報共有を図った。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	107千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	449千円	5,473千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	158千円	121千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	305千円	531千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	1,019千円	6,125千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	1.20人	8,531千円	0.80人	5,687千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.20人	8,531千円	0.80人	5,687千円	人	千円	人	千円
		総事業費	9,550千円	11,812千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	867千円	2,184千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		29千円	38千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		8,654千円	9,590千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	9,550千円	11,812千円	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	開発行為や土地区画整理事業等の申請者に対し、適正指導・誘導は坂井市都市計画マスタープランに基づく土地利用や交通体系など都市づくりに必要なことからこのまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	県からの委譲事務であり、坂井市の都市づくりには必要であることから現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	審査、指導、誘導事務であることからかかる費用も少なく、現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	規模の大きな案件については、関係課との合同会議を開催し調整を図ることは必要であることから現状を維持します。			
すぐに行える改善提案	関係課との合同会議では、より活発な意見や情報交換が行えるよう配慮する。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	なし			
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	開発行為に関する標準処理期間内処理件数	目標値	100	達成率 100	達成率 100	達成率 100
		実績値	83	83	75	75
活動	開発行為等事前協議件数	目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値	7	---	4	---
活動	開発行為許可件数	目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値	6	---	4	---
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	都市排水路事業			事業コード	08040300101		
所管部署	都市計画課	電話	50-3050	記入者名	稲葉進		
事業対象	市街地の浸水の可能性のある地区に居住している住民						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	上下水道の整備			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						

【事業の概要】

市内の都市排水路について適正な維持管理を行うとともに、改修が必要な箇所については計画的に改修事業を実施することにより、住民の安全で快適な生活の確保を図る。

三国・丸岡市街地の都市排水路の維持管理する。三国地区における大門、玉井、辰巳川排水機場の整備点検を専門業者に委託し、出水期の浸水対策に備える。丸岡地区では、水路勾配がないため、都市排水路に堆積した土砂を浚渫し、水路の排水機能を保持する。

事業の目的・事業の概要等

○光熱費 ・大門・玉井・辰巳川排水機場電気料	7 1 3千円
○修繕料	1 0 0千円
○委託料 ・排水機場点検委託料	2 7 3千円
○工事請負費 ・都市排水路浚渫工事費 ・都市排水路整備工事費	5, 7 8 2千円 1, 6 0 0千円 4, 1 8 2千円

すぐにできる改善提案	出水期に緊急に運転できるようにポンプ操作の確認を行う。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	ポンプ操作の確認を実施した。		
中長期的に取り組むべき改善提案	三国地区のポンプの更新の必要があるが、下水道事業と協調して実施の必要がある。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C

予算	款	土木費	項	都市計画費	目	都市排水路費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円				
			委託費	273千円	273千円	千円	千円				
			需用費	813千円	751千円	千円	千円				
			役務費	5千円	5千円	千円	千円				
			その他	5,782千円	6,694千円	千円	千円				
		事業費合計	6,873千円	7,723千円	千円	千円					
		人件費	正職員	0.70人	4,976千円	0.40人	2,844千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.70人	4,976千円	0.40人	2,844千円	人	千円	人	千円
	総事業費	11,849千円	10,567千円	千円	千円						
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
		地方債	千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円						
一般財源		11,849千円	10,567千円	千円	千円						
財源合計		11,849千円	10,567千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	都市基盤の一つである排水機能を管理保全することは不可欠であることから、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	排水能力の見直しは今後検討する必要があると考えますが、保守管理は現状どおり坂井市が実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	排水機3基の稼働に不都合がないように保守点検を行う等は、浸水被害を未然に防ぐうえで大事なことであることから現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	年3回程度の稼働と日々の維持管理に必要な人員としては適正と考え、現状を維持します。			
すぐにできる改善提案	出水期に緊急運転できるよう施設のパトロールと操作手順の確認を定期的に行う。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	三国地区のポンプ更新の必要があることから下水道事業と協調して実施する必要がある。			
目標年度	--	年度		

【事業の成果】	指標名		単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	成果	排水ポンプ稼働時のトラブル件数	件	目標値	0	0	0	0
				実績値	0	0	0	0
	活動	排水ポンプ正常稼働点検箇所	箇所	目標値	3	3	3	3
				実績値	3	3	3	3
				目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
				実績値				
				目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
				実績値				
				目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
				実績値				

事務事業名	公園管理事業			事業コード	08040400101
所管部署	都市計画課	電話	50-3050	記入者名	稲葉進
事業対象	公園利用者				
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	公園・緑地の整備		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	防除、除草剤散布等
根拠法令	有	都市公園法、都市計画法、土地区画整理法			
根拠例規	有	坂井市都市公園法、坂井市ふれあい公園条例、坂井市春江防災公園条例			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

市内の都市公園・ふれあい公園等の公園施設の適正な維持管理を行い、公園の環境保全及び活用を促進する。

公園利用者が安全で快適に利用できるよう、公園維持管理を実施する。維持管理において、安全施設や遊戯施設等の修繕や点検、高木剪定、樹木防除、便所清掃等を市（業者等）で行う。地域と管理協定を締結し、低木剪定、除草等の軽作業を地域に任せるよう進める。

事業の目的・事業の概要等

- 修繕料 7,877千円
 - ・公園遊具等修繕料
- その他需用費 2,319千円
 - ・都市公園電気料、水道料 他
- 委託料 37,800千円
- 使用料及び賃借料 17,268千円
 - ・土地借上料
- 工事請負費 3,480千円
 - ・公園施設整備工事費

予算	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円				
			委託費	37,800千円	34,279千円	千円	千円				
			需用費	10,195千円	6,093千円	千円	千円				
			役務費	44千円	44千円	千円	千円				
			その他	20,847千円	20,752千円	千円	千円				
		事業費合計	68,886千円	61,168千円	千円	千円					
		人件費	正職員	1.40人	9,953千円	1.00人	7,109千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	1.40人	9,953千円	1.00人	7,109千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	78,839千円	68,277千円	千円	千円					
		特定財源	国県支出金	4,000千円	3,000千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
			地方債	千円	千円	千円	千円				
その他			11千円	11千円	千円	千円					
一般財源		74,828千円	65,266千円	千円	千円						
財源合計	78,839千円	68,277千円	千円	千円							

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
【事業の成果】	成果	公園内施設による事故件数	件	目標値 0 達成率	0 達成率	0 達成率	0 達成率
		実績値	0	---	0	---	0
活動	公園遊具調査件数	件	目標値 1 達成率	1 達成率	1 達成率	1 達成率	
		実績値	1	100	1	100	
			目標値	達成率	達成率	達成率	
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	
			実績値				

【前年度改善案に対する取組状況】	すぐに行える改善提案	地域との維持管理協定をさらに進める必要がある。
目標年度	未設定	年度
取組状況	地域との維持管理協定を進めた。	
中長期的に取り組むべき改善提案	長寿命化計画を策定し計画的、効率的に改修する必要がある。	
目標年度	未設定	年度
取組状況	長寿命化計画を策定した。	

【担当者評価】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【有効性】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【事業の成果】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【所属長評価】	事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	今後も利用者が安全で快適に利用していただくため、管理事業を継続します。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安	
判断事由	坂井市が維持管理する公園と地元が維持管理する地区公園があり、利用状況にあわせて実施します。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安	
判断事由	適正な維持管理に必要な経費であることから、現状を維持します。				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安	
判断事由	約280ヶ所を管理するに必要なことで、現状を維持します。				
【前年度改善案に対する取組状況】	すぐに行える改善提案	地域との維持管理協定をさらに進める必要がある。			
目標年度	--	年度			
中長期的に取り組むべき改善提案	策定した長寿命化計画に基づき、計画的、効率的に改修を行う必要がある。				
目標年度	--	年度			

事務事業名	街なみ環境整備事業			事業コード	08040500101
所管部署	都市計画課	電話	50-3050	記入者名	稲葉進
事業対象	湊町地区特定景観計画区域内の道路、集会所、住居等				
総合計画	基本構想	美しい自然と共生するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	美しい風景づくりの推進		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市景観条例、坂井市景観条例施行規則、坂井市補助金等交付規則			
関連計画・マニュアル	無	坂井市景観計画			

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

三国町の市街地中心部は、近年、湊町三国の歴史・文化を感じさせる町並みが徐々に失われつつあるので、この伝統的な建物を大切に、次代に引き継いでいくため、湊町らしい景観まちづくりを進める。

○工事請負費 26,266千円
 ・道路美装化工事 20,723千円
 ・サイン設置工事費 2,583千円
 ・公園施設整備工事 2,960千円
 ○補助金 6,267千円
 ・三国湊町街なみ環境整備事業費補助金

予算	款	土木費	項	都市計画費	目	景観まちづくり費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	30千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	31,609千円	49,485千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	31,609千円	49,515千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.70人	4,976千円	0.90人	6,398千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.30人	600千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.70人	4,976千円	1.20人	6,998千円	人	千円	人	千円
事業費	総事業費	36,585千円	56,513千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	特定財源	16,629千円	24,453千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源	19,956千円	32,060千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	36,585千円	56,513千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度		
成果	修景達成率	目標値	38.3	達成率 34.3	30.7	達成率		
		実績値	32.6	85.12	31.3	91.25	30.7	100
成果	道路美装化達成率	目標値	67.4	達成率 56.3	46.5	達成率		
		実績値	63.4	94.07	56.3	100	56.3	121.08
活動	修景補助件数	目標値	5	達成率 5	5	達成率		
		実績値	7	140	7	140	5	100
活動	道路美装化面積	目標値	2160	達成率 0	1300	達成率		
		実績値	1399	64.77	0	4353	334.85	1630
		目標値		達成率		達成率		
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		
		実績値						

すぐにできる改善提案	前年に引き続き、景観協定地区に修景事業補助の周知を図っていく。
目標年度 平成26年度	
取組状況	修景事業補助の周知を図った。
中長期的に取り組むべき改善提案	国庫補助がなくなる27年度以降も修景事業補助は単独費による事業継続を検討する必要がある。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	平成26年度に検討する必要があることを確認した。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	平成17年度から平成26年度までの10年間の計画で事業実施しているため、継続して事業実施する必要がある。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	住民は自宅の改修で地域まちづくりに協力しているため、他の事業種別については市が実施する必要がある。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	費用対効果の面では、街なみが整備されつつあり、今後この事業は26年度で終了するが、民家改修への補助は継続する必要がある。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	26年は最終年度であるのでこのままで良い。			
すぐにできる改善提案	景観協定地区の住民の方に対し、修景事業の周知を図っていく。国庫補助事業がなくなる平成27年度以降も修景事業が継続できるよう検討する。			
目標年度 平成26年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	なし			
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

事務事業名	景観まちづくり事業			事業コード	08040500106		
所管部署	都市計画課		電話	50-3050		記入者名	稲葉進
事業対象	城周辺地区特定景観計画区域（武家屋敷地区・町屋地区）内の住宅						
総合計画	基本構想	美しい自然と共生するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	美しい風景づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市景観条例、坂井市景観条例施行規則、坂井市補助金等交付規則						
関連計画・マニュアル	有 坂井市景観計画						
事業の概要	『目を閉じて思い浮かぶ美しいふるさと坂井』を理念とした坂井市景観づくり基本計画に基づき、坂井市らしい景観まちづくり事業の推進及び景観委員会の運営を行う。						
	丸岡城周辺の特定景観地区において、城下町としての面影が感じられるように建築物等の景観を誘導する。 屋外広告物の許可事務を行う。 ○ 報酬 4 2 千円 ・ 景観審議会報酬						
事業の目的・事業の概要等							

すぐにできる改善提案	継続して区域の住民に事業の周知を図る。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	事業の周知を図った。		
中長期的に取り組むべき改善提案	事業の周知を図りながら、できるだけ瓦屋根を誘導する		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	瓦屋根を誘導した。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	土木費		項	都市計画費		目	景観まちづくり費		
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	42 千円		千円		千円		千円	
		委託費	千円		千円		千円		千円	
		需用費	千円		千円		千円		千円	
		役務費	千円		千円		千円		千円	
		その他	10 千円		507 千円		千円		千円	
	事業費合計	52 千円		507 千円		千円		千円		
	人件費	正職員	0.30 人	2,133 千円	1.20 人	8,531 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.30 人	2,133 千円	1.20 人	8,531 千円	人	千円	人	千円
総事業費	2,185 千円		9,038 千円		千円		千円			
事業費	特定財源	千円		千円		千円		千円		
	国県支出金	千円		千円		千円		千円		
	使用料・手数料	千円		千円		千円		千円		
	分担金・負担金	千円		千円		千円		千円		
	地方債	千円		千円		千円		千円		
	その他	千円		千円		千円		千円		
一般財源	2,185 千円		9,038 千円		千円		千円			
財源合計	2,185 千円		9,038 千円		千円		千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	景観まちづくり事業は長期にわたり推進しなければ成果は現れないことから、継続します。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	坂井市らしい景観づくりには、坂井市が携わることが必要であることから、現状のとおり実施します。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	城周辺地区の景観づくりに協力していただける方へ費用の一部を補助することで、現状を維持します。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	取り扱い件数が多いことから現状を維持します。				
すぐにできる改善提案	継続して区域内住民の方に事業の周知を図る。				
目標年度 -- 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	事業周知を図りながら、できるだけ瓦屋根を誘導する。				
目標年度 -- 年度					

	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
成果	修景補助件数	件	目標値	2	達成率	2	達成率	
			実績値	0	0	3	150	1
成果	景観委員会開催回数	回	目標値	1	達成率	1	達成率	
			実績値	1	100	0	0	2
活動	修景補助金額	千円	目標値	400	達成率	400	達成率	
			実績値	0	0	461	115.25	100
			目標値		達成率		達成率	
			実績値		達成率		達成率	
			目標値		達成率		達成率	
			実績値		達成率		達成率	

【事業の成果】

事務事業名	まちづくり交付金事業			事業コード	08040500111		
所管部署	都市計画課	電話	50-3050	記入者名	稲葉進		
事業対象	計画区域内の住民等						
総合計画	基本構想	美しい自然と共生するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	美しい風景づくりの推進			事業種別	ハード事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	都市再生特別措置法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	都市再生整備計画「丸岡地区」					
事業の概要	丸岡地区のシンボルである丸岡城を活かした、にぎわいのある街づくりを進めるため、丸岡城の歴史的遺産を守り育てるとともに、観光客を街中に誘導することにより、一層の地域振興を図る。また、協働の街づくりを支える環境を整備し、地域のコミュニティーの活性化を図る。						
	丸岡城周辺の道路及び広場を整備することにより、観光客を国道8号から丸岡城や付近の商店街へ誘導し地域の活性化を図る。						
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○工事請負費 58,443千円 ・道路美装化工事 26,071千円 ・道路整備工事（板塀） 32,372千円 ○委託料 4,032千円 						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	人員については改善が困難。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	事業が26年度での終了するため、中期的改善はない。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	土木費	項	都市計画費	目	景観まちづくり費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	4,032	420						
		需用費	千円	千円	千円	千円				
		役務費	千円	千円	千円	千円				
		その他	58,443	31,624	千円	千円				
		事業費合計	62,475	32,044	千円	千円				
	人件費	正職員	1.00 人	7,109 千円	0.90 人	6,398 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.00 人	7,109 千円	0.90 人	6,398 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	69,584 千円	38,442 千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	24,870 千円	12,682 千円	千円	千円	千円	千円		
		国県支出金	千円	千円	千円	千円				
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円					
地方債		37,300 千円	千円	千円	千円					
その他		305 千円	12,874 千円	千円	千円					
一般財源	7,109 千円	12,886 千円	千円	千円						
財源合計	69,584 千円	38,442 千円	千円	千円						

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	平成26年が最終であり、このまま継続する必要がある。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	事業主体は市が行うべき			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	事業が26年が最終であり、計画どおり進める必要がある。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	最終年度であるので、このままでよい			
すぐにできる改善提案	なし			
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	なし			
目標年度	—	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
成果	都市再生整備計画事業の進捗率	目標値	96.0	達成率 94.0	達成率 85.6	達成率 30.9	
		実績値	93.0	96.88	85.7	91.17	77.9
活動	丸岡城への観光客数	目標値	321000	達成率 321000	達成率 321000	達成率 321000	
		実績値	347200	108.16	347200	108.16	351000
活動	高松公民館利用回数	目標値	22500	達成率 2250	達成率 2250	達成率 2025	
		実績値	3681	16.36	3681	163.6	2612
		目標値		達成率	達成率	達成率	
		実績値					
		目標値		達成率	達成率	達成率	
		実績値					
		目標値		達成率	達成率	達成率	
		実績値					

【事業の成果】

事務事業名	市営住宅管理運営事業			事業コード	08050105101		
所管部署	都市計画課		電話	50-3052		記入者名	小寺正人
事業対象	真に住宅に困窮する低所得者						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	効率的な行政運営の推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	公営住宅法、住宅地区改良法					
根拠例規	無	坂井市営住宅管理条例、施行規則、坂井市営特定公共賃貸住宅管理条例、施行規則					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	市営住宅施設の維持保全を図るため、適切な維持管理を行い、施設の長寿命化につとめる。						
	市営住宅施設11団地49棟を良好な状態に保つため、施設の維持修繕や消防設備保守点検等を実施し、適切な維持管理を行う。						
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○光熱水費 1,057千円 <ul style="list-style-type: none"> ・自動給水ポンプ電気料 他 ○修繕料 11,903千円 <ul style="list-style-type: none"> ・通常維持修繕料 ○火災保険料 1,309千円 <ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅火災保険料 ○委託料 6,922千円 <ul style="list-style-type: none"> ・エレベーター保守点検委託料 2,722千円 ・受水槽管理委託料 1,035千円 ・消防設備保守点検委託料 1,470千円 ・公営住宅管理システム保守管理委託料 924千円 ・清掃管理委託料 他 771千円 ○使用料及び賃借料 10,081千円 <ul style="list-style-type: none"> ・土地借上料 他 ○工事請負費 2,625千円 <ul style="list-style-type: none"> ・立田団地エレベーター戸開走行保護装置取付工事 ○その他 909千円 <ul style="list-style-type: none"> ・口座振替手数料、消耗品費 他 						

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

予算	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円		千円		千円		千円	
		委託費	6,922千円		7,277千円		千円		千円	
		需用費	13,420千円		13,194千円		千円		千円	
		役務費	1,412千円		1,419千円		千円		千円	
		その他	13,052千円		19,648千円		千円		千円	
	事業費合計	34,806千円		41,538千円		千円		千円		
	人件費	正職員	2.20人	15,640千円	2.00人	14,218千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.20人	400千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	2.20人	15,640千円	2.20人	14,618千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	50,446千円		56,156千円		千円		千円	
		特定財源	1,613千円		102千円		千円		千円	
使用料・手数料		26,793千円		36,418千円		千円		千円		
分担金・負担金		千円		千円		千円		千円		
地方債		千円		千円		千円		千円		
その他		5,486千円		33千円		千円		千円		
一般財源	16,554千円		19,603千円		千円		千円			
財源合計	50,446千円		56,156千円		千円		千円			

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
成果	管理戸数	目標値	652	達成率	678	達成率	達成率
		実績値	652	100	652	96.17	678
活動	住宅抽選回数	目標値	3	達成率	4	達成率	4
		実績値	3	100	4	100	3
		目標値		達成率		達成率	達成率
		実績値					
		目標値		達成率		達成率	達成率
		実績値					
		目標値		達成率		達成率	達成率
		実績値					
		目標値		達成率		達成率	達成率
		実績値					

すぐにできる改善提案	維持管理等の費用をより精査して、事業費の縮減に努めます。		
目標年度 平成25年度			
取組状況	必要最小経費となるよう努めているところであり、今後とも、経費削減を図りたい。		
中長期的に取り組むべき改善提案	維持管理等の民間委託、もしくは家賃補助制度導入も検討します。		
目標年度 平成28年度			
取組状況	県内自治体で唯一、住宅管理に指定管理者制度を導入している福井県に対して、そのメリット、デメリットについての意見を伺ったところ、一長一短があるとのことであった。今後、問題点の検証を図りたい。		

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

【所属長評価】

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	住宅に困っている低所得者の住宅確保のため、継続が必要です。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	今後とも、継続して検討を図ります。				
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。		目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	維持管理等の費用を精査して、事業費の縮減に努めたいと思います。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	必要最低限の人員で事業を実施しているからです。				
すぐにできる改善提案	維持管理等の費用をより精査して、事業費の縮減に努めます。				
目標年度 平成26年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	民間活力を活用した住宅の供給手法（例：民間住宅の借上方式）などの導入も検討したいと考えます。				
目標年度 平成36年度					

事務事業名	公営住宅ストック総合改善事業			事業コード	08050110101		
所管部署	都市計画課		電話	50-3052		記入者名	小寺正人
事業対象	坂井市で管理する公営住宅（改良住宅も含む）						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	快適な居住環境の創出			事業種別	ハード事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	社会資本整備総合交付金交付要綱、公営住宅等ストック総合改善事業対象要綱					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	坂井市住宅マスタープラン、坂井市公営住宅等長寿命化計画、福井県地域住宅等整備計画					
事業の概要	公営住宅建設時以降、建造年数が相当経過しているが、建替には満たない公営住宅のストックについては、居住水準の向上、構造・設備の老朽化への対応等を目的に、全面改善、個別改善、維持管理等を行い、既存ストックの有効活用を図る。						
	平成25・26年度において実施予定の江留上改良住宅2号棟リフレッシュ工事に向けて、実施設計を行う。また、高齢者及び身障者をはじめ、市営住宅の入居者の誰もが、安心・安全に生活できるように高齢者向け住戸改善工事を行う。						
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○委託料 1,789千円 <ul style="list-style-type: none"> ・入居者移転業務委託料 ○工事請負費 193,578千円 <ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅江留上2号棟リフレッシュ工事 190,606千円 ・高齢者向け住戸改善工事費 2,972千円 ○その他 72千円 <ul style="list-style-type: none"> ・申請手数料等（江留上リフレッシュ工事） 						

すぐにできる改善提案	「坂井市公共住宅等長寿命化計画」に基づき、計画的に老朽化した施設の修繕・改善を行い、市営住宅ストックの長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげていきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	入居者の居住環境の改善や施設の長寿命化、修繕コストの縮減を図るため、平成25、26年度で、江留上団地2号棟の耐震補強を伴う全面的改修を実施した。（平成25年度～平成26年度）		
中長期的に取り組むべき改善提案	「坂井市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、計画的に老朽化した施設の修繕・改善を行い、市営住宅ストックの長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげていきます。		
目標年度 平成32 年度			
取組状況	「坂井市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、老朽化した既存住宅ストックについて、効率的かつ円滑な更新を実現し、予防保全的な維持管理を推進することにより、公営住宅等ストックの長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減に繋げるため、今後とも努める。		

予算	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円		千円		千円		千円	
		委託費	1,789千円		2,500千円		千円		千円	
		需用費	50千円		千円		千円		千円	
		役務費	22千円		19千円		千円		千円	
		その他	193,578千円		12,968千円		千円		千円	
		事業費合計	195,439千円		15,487千円		千円		千円	
	人件費	正職員	0.80人	5,687千円	0.70人	4,976千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.50人	1,000千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.80人	5,687千円	1.20人	5,976千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	201,126千円		21,463千円		千円		千円	
		特定財源	97,347千円		6,256千円		千円		千円	
		国県支出金	千円		2,281千円		千円		千円	
		使用料・手数料	千円		千円		千円		千円	
		分担金・負担金	千円		千円		千円		千円	
地方債		95,300千円		千円		千円		千円		
その他		4千円		千円		千円		千円		
一般財源	8,475千円		12,926千円		千円		千円			
財源合計	201,126千円		21,463千円		千円		千円			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	平成32	年度を目安
判断事由	「坂井市住宅マスタープラン」、「坂井市公営住宅長寿命化計画」に基づく改修計画に沿って事業を進めます。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	平成32	年度を目安
判断事由	現在の状況（市が事業主体）が妥当であると考えます。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成32	年度を目安
判断事由	現在の状況が妥当であると考えます。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成32	年度を目安
判断事由	必要最低限の人員で事業を実施しているためです。				
すぐにできる改善提案					
目標年度 ー 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	「坂井市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、計画的に老朽化した施設の修繕、改修を行い、市営住宅ストックの長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげていきます。				
目標年度 平成32 年度					

成果	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
改修実施率		戸	目標値	25	達成率	25	達成率	
			実績値	25	100	25	100	21
事業説明会		回	目標値	1	達成率	1	達成率	
			実績値	1	100	2	200	1
			目標値		達成率		達成率	
			実績値		達成率		達成率	
			目標値		達成率		達成率	
			実績値		達成率		達成率	
			目標値		達成率		達成率	
			実績値		達成率		達成率	

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	住宅リフォーム支援事業			事業コード	08050200101		
所管部署	都市計画課		電話	50-3052		記入者名	小寺正人
事業対象	新たに多世帯同居を行うために住宅の改修を行う者（坂井市多世帯同居のリフォーム支援）、坂井市内で自ら居住するために空き家を購入し改修する者（坂井市定住促進空き家リフォーム支援事業）						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	快適な居住環境の創出			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市		実施手段	市が直接実施		委託内容	
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市建設部都市計画課所管補助金等交付要綱、U・Iターン者空き家リフォーム支援事業費補助金交付要領（県）、多世帯同居のリフォーム支援事業補助金交付要領（県）						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	核家族化や高齢化が進む中、子育て環境や優れた教育環境を支える大きな力となっている多世帯同居の推進を図ることを目的に、改修工事等に要する経費の一部を補助する。また、坂井市の定住を促進するとともに、空き家の有効活用を図ることを目的に、「坂井市空き家情報バンク」に登録されている空き家を購入し、居住するために改修工事をおこなう者に対して、改修工事に要する経費の一部を補助する。						
	<p>○坂井市多世帯同居のリフォーム支援事業費補助 （補助率）1/3 （補助金）400千円（上限額） 補助対象経費の1/6（県費）上限額200千円 補助対象経費の1/6（市費）上限額200千円 400千円×4件＝1,600千円</p> <p>○坂井市定住促進空き家リフォーム支援事業費補助 ・県外在住者又は県内在住2年未満の者 （補助率）1/2 （補助金）600千円（上限額） 補助対象経費の1/6（県費）上限額100千円 補助対象経費の1/3（市費）上限額500千円 12千円×1件＝12千円</p>						

すぐに行ける改善提案	広報紙、ホームページ等の媒体を利用し、本年度より創設された本制度の周知を図りたい。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	広報紙、ホームページを活用し、制度周知に努めた。		
中長期的に取り組むべき改善提案	広報紙、ホームページ等を活用し、市民の方々に制度周知を図りたい。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	広報紙、ホームページを利用し、制度周知を図った。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	土木費		項	住宅費		目	住宅振興費		
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,612千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,612千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.30人	2,133千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.30人	2,133千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	3,745千円		千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	804千円		千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円		千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円		千円	千円	千円	千円	
			地方債	千円		千円	千円	千円	千円	
その他			千円		千円	千円	千円	千円		
一般財源		2,941千円		千円	千円	千円	千円			
財源合計		3,745千円		千円		千円		千円		

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	定住化施策の一環として、効果があるものと考えます。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現在の状況（市が事業主体）が妥当であると考えます。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現在の状況が妥当であると考えます。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	必要最低限の人員で事業を実施しているためです。				
すぐに行ける改善提案	事業の内容について、広報誌・ホームページ等を通じて周知を図りたい。				
目標年度 平成26 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	平成28年度からは県の補助がなくなることから、県に事業継続を図りたい。				
目標年度 平成27 年度					

	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	改修実施率（坂井市多世帯同居のリフォーム支援事業）	戸	目標値	4	達成率	達成率	達成率
			実績値	7	175		
成果	改修実施率（坂井市定住促進空き家リフォーム支援事業）	戸	目標値	4	達成率	達成率	達成率
			実績値	1	25		
活動	補助制度の周知（広報誌等）	回	目標値	1	達成率	達成率	達成率
			実績値	1	100		
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				